

平成 29 年の大阪経済

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

《 各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html> 》

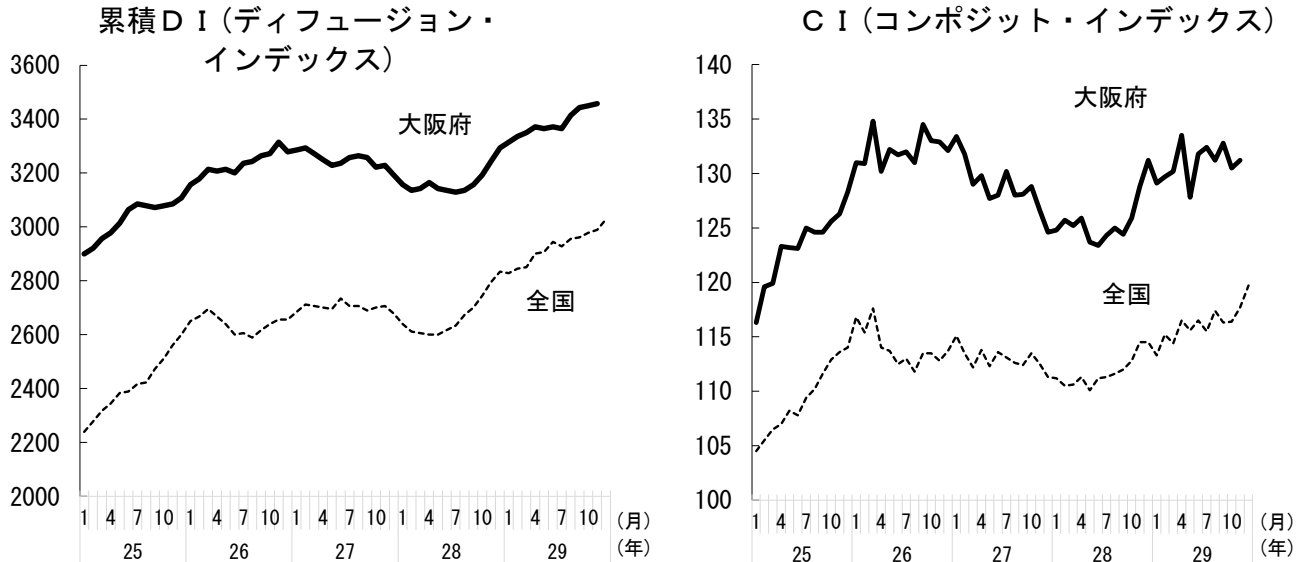
大阪産業経済リサーチセンターでは、直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子（『おおさか経済の動き 別冊 “平成 29（2017）年の大阪経済”』）を発行しています。本稿では、その概要を紹介します。

1. 大阪経済は、緩やかな回復が続いた

平成 29 年の大阪経済は、緩やかな回復が持続した。外需は、堅調に推移する世界景気の下で輸出の増加が続いた。内需は、住宅投資が低調であったが、消費が底堅く推移し、設備投資の復調もあり、堅調に推移した。生産は、年初には好調であったが、年末にかけてやや弱い動きとなった。完全失業率は、低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は堅調に推移した。

大阪府累積DI（ディフュージョン・インデックス）は、28 年秋頃から上昇基調が明確になり、景気の回復が持続していることが確認できる。景気の勢いを示す大阪府CI（コンポジット・インデックス）については、28 年秋には顕著な上昇がみられ、29 年に入ってからは一進一退の動きとなったものの、緩やかながら上昇基調が続いている。

景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

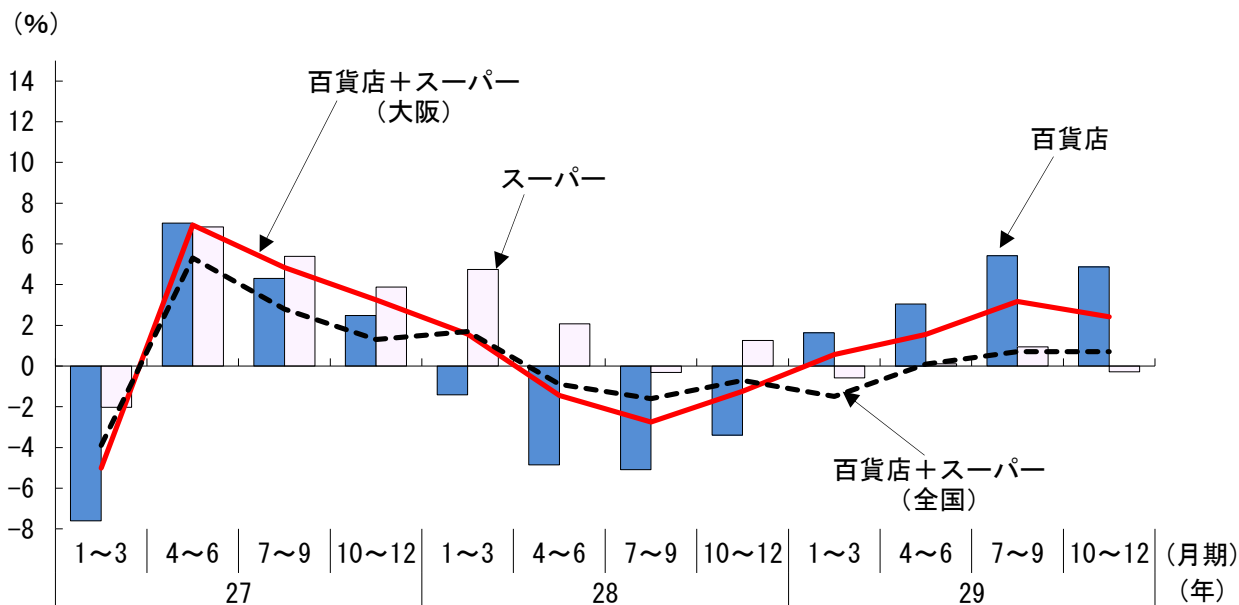
（注）景気動向指数（CI、DI）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、CI（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点（平成 17 年）を 100 とした相対的な水準を示す。DI（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積DIに2000を加えている。

2. 平成 29 年の経済動向

(1) 個人消費は緩やかに増加

大型小売店の販売額は、増加した。スーパーでは節約志向が根強く、日常の支出を抑制する動きが残っているため、前年をわずかに上回る程度であったが、百貨店は、インバウンド需要が好調であることに加え、国内富裕層の高額消費が堅調に推移し前年を大きく上回った。

大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全店、前年同期比）

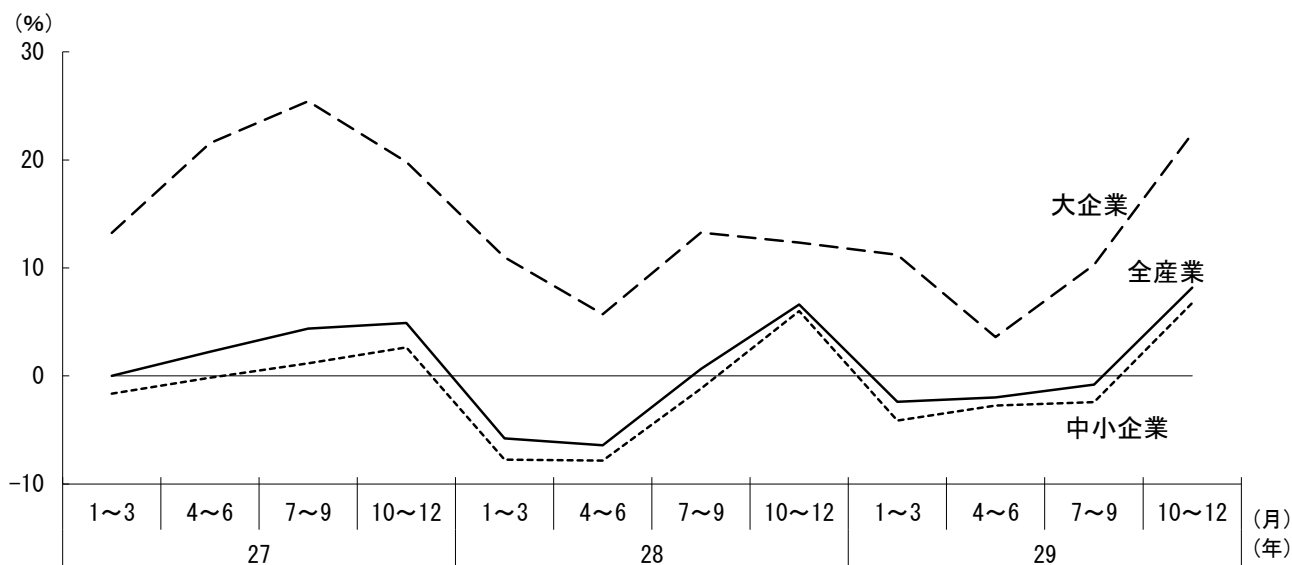


資料：経済産業省「商業販売統計」

(2) 民間設備投資は回復

29年度の大阪府の大企業の設備投資計画は、増加を見込んでいる。大阪府内の設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）では、29年前半は低迷していたが、7～9月期には大企業で、10～12月期には中小企業でも回復が鮮明になった。

設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



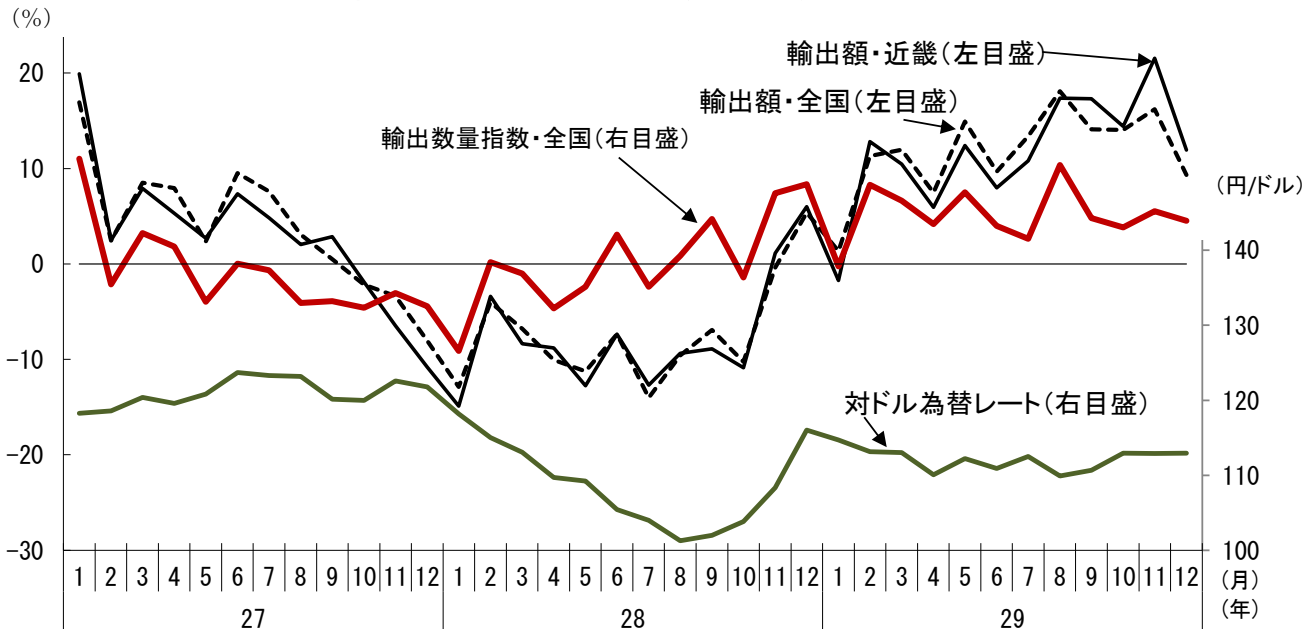
資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 設備投資D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

(3) 輸出額は2年ぶりに増加

29年は、為替レートが円安基調で推移したことに加え、世界経済の堅調さや原油価格の上昇等によって、輸出額、輸入額ともに2年ぶりに増加した。輸出は、主要地域向けすべてで増加し、半導体等製造装置や科学光学機器等が増加に寄与した。

輸出入通関額の推移（近畿・全国、前年同期比）



資料：大阪税関・財務省「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

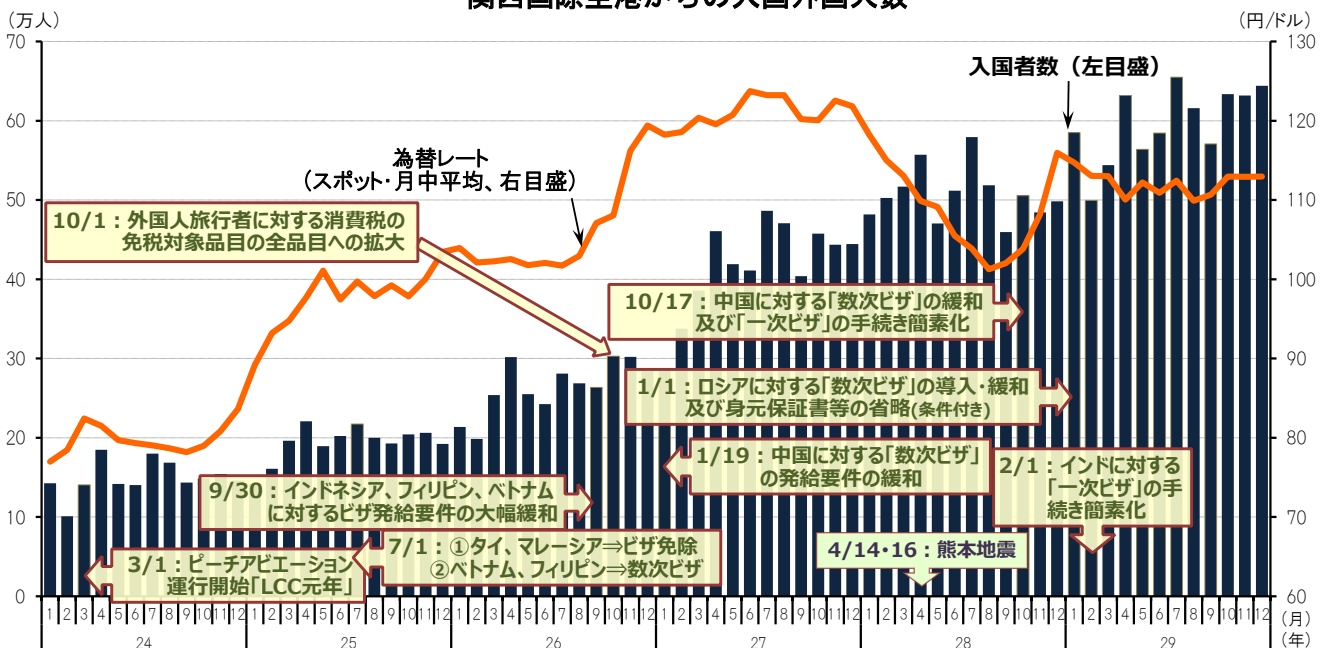
(注)対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(4) 観光は外国人旅行者が牽引

29年の観光需要は、円安基調が続いたことや相次ぐビザ発給要件の緩和などもあり、28年後半の失速から増加に転じた。関西国際空港の国際旅客便数が過去最高となったことや、テーマパークの記録的集客などを背景に、外国人旅行者は年間を通じて増加ペースが続いた。

関西国際空港からの入国外国人人数

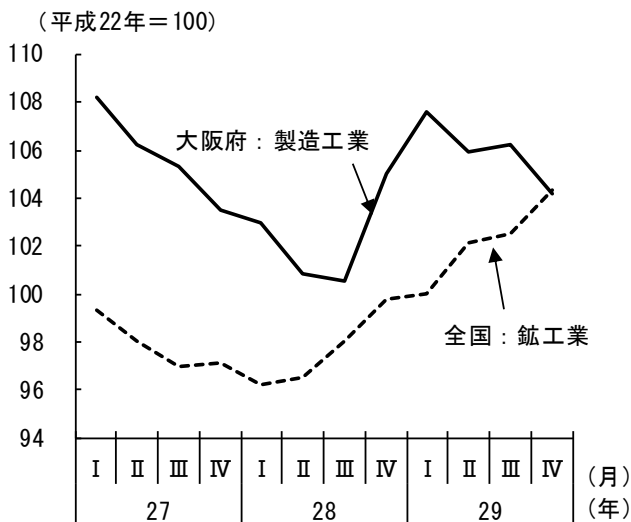


資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

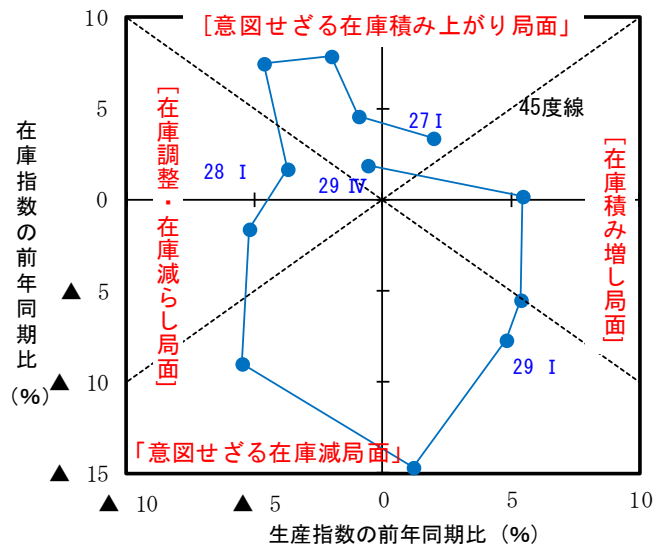
(5) 生産活動は一進一退の動き

29年の生産は、年初に上昇したものの、その後は一進一退の動きで推移した。在庫循環では、29年前半には意図せざる在庫減局面であったが、7～9月期の在庫積み増し局面を経て、10～12月期には意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。

工業指数の推移（季節調整済指数）



在庫循環図（大阪府：製造工業、原指数）



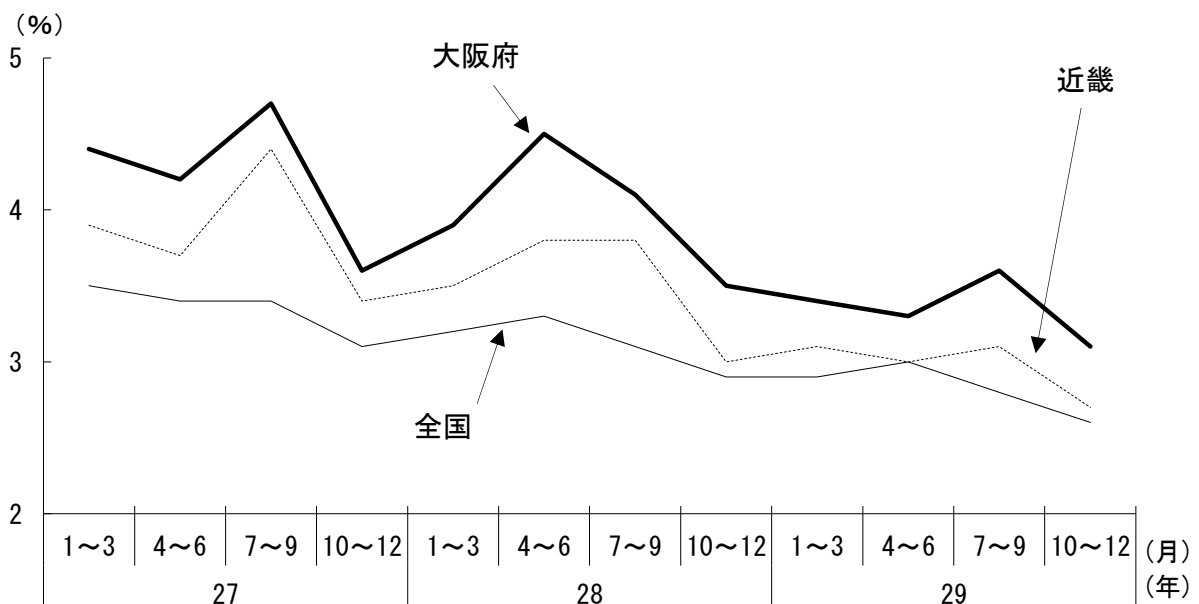
資料：大阪府統計課「製造工業指数」、経済産業省「鋁工業指数」

(注) 平成22年基準。

(6) 雇用は改善傾向

大阪府の完全失業率は概ね低下(改善)基調で推移した。

完全失業率の推移（原数値）



資料：総務省「労働力調査」